

直前！ どうなる米大統領選挙？

シナリオ別の米国株式見通し

2024年11月5日

マリン・ストラテジーズ

シニアマーケットアナリスト

香川 睦

米国市場の動向をチェックする

米国株には景気後退なき利下げ局面を期待

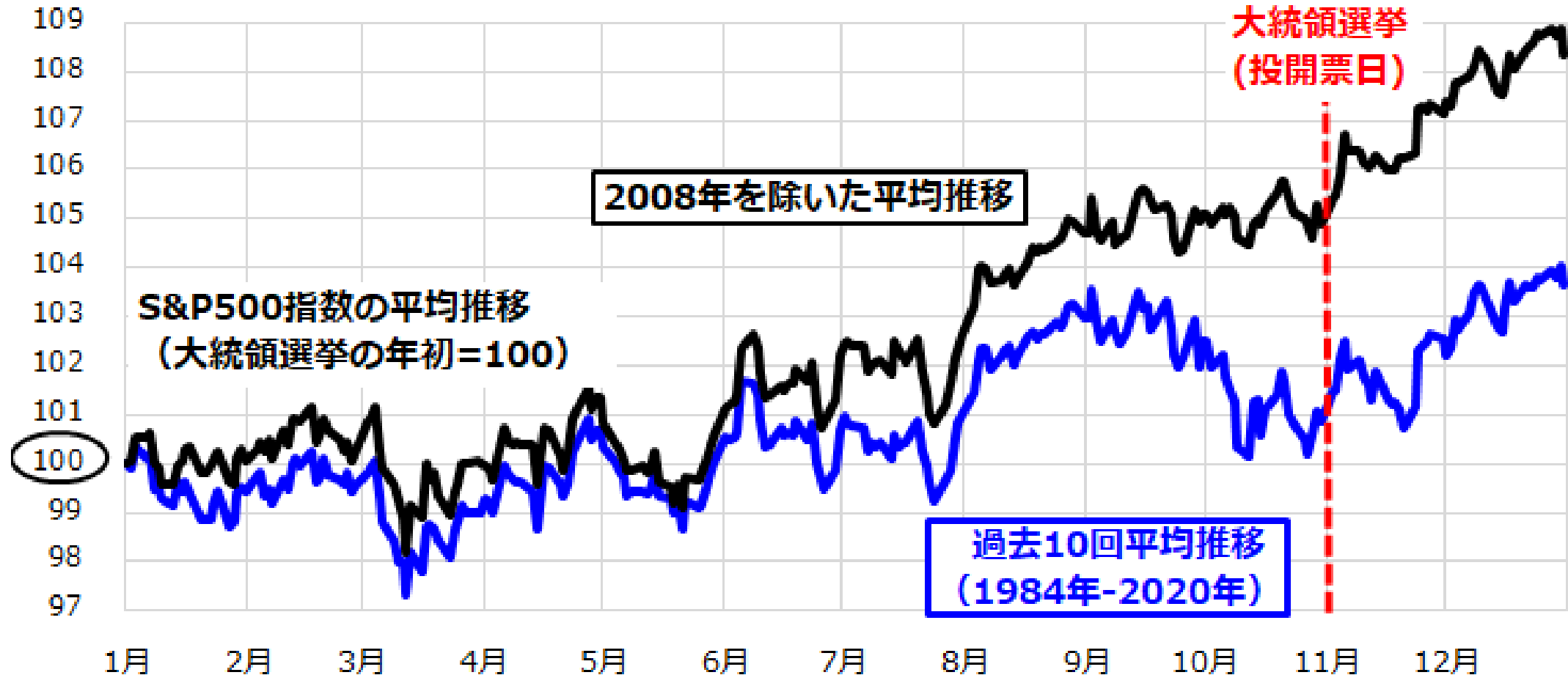
FRBの政策金利とS&P500（対数チャート）の推移



米国市場の動向をチェックする

大統領選を巡る不確実性は市場のノイズとなりやすい

米・大統領選挙年の株価推移 <1984年以降（選挙年の年初=100）>



米大統領選挙の動向と見通し

おさらい：大統領選は「選挙人」獲得を目指す間接選挙

近年の大統領選挙動向（得票結果と当選・落選の歴史）

大統領 選挙年	共和党 Republican	民主党 Democrats
2008年	ジョン・マッケイン 得票数 5,950万 獲得選挙人数 173 落選	バラク・オバマ 得票数 6,950万 獲得選挙人数 365 当選
	ミット・ロムニー 得票数 6,090万 獲得選挙人数 206 落選	バラク・オバマ 得票数 6,590万 獲得選挙人数 332 当選
2016年	ドナルド・トランプ ^o 得票数 6,290万 獲得選挙人数 306 当選	ヒラリー・クリントン 得票数 6,580万 獲得選挙人数 232 落選
	ドナルド・トランプ 得票数 7,240万 獲得選挙人数 232 落選	ジョー・バイデン 得票数 8,130万 獲得選挙人数 306 当選
2024年 11月5日	ドナルド・トランプ ^o 得票数 ? 獲得選挙人数 ? ?	カマラ・ハリス 得票数 ? 獲得選挙人数 ? ?

* 選挙人総数（全米50州+ワシントンDC）538人のうち270人以上獲得した候補が当選

米大統領選挙の動向と見通し

候補者別の政策（公約）を巡るジレンマに揺れる

大統領候補者	(共和党) ドナルド・トランプ前大統領(78才)	(民主党) カマラ・ハリス副大統領(60才)
副大統領候補者	J.D.バンス (上院議員/40才)	ティム・ウォルズ (ミネソタ州知事/60才)
キャッチフレーズ	"Make America Great Again ! "	"We are not going back ! "
ターゲット	富裕層、宗教保守、白人ブルーカラー	女性、マイノリティ、若者層
市場の期待要因	所得税減税 (トランプ減税恒久化)	同盟重視・ウクライナ支援継続
	国内生産なら法人税減(21%→15%)	中間層の拡充・住宅取得支援・物価抑制
	規制緩和	起業時の税額控除を10倍/テック業界支援
	化石燃料(石油・LNG) の増産	移民の合法的受け入れ継続/女性の権利保護
市場の懸念要因	強権的で独善的な政治	法人増税 (21%→28%)
	パリ協定から即時再離脱	富裕層増税 (最低24%)
	保護主義・関税引き上げで貿易戦争	高所得者の金融所得課税強化
	財政悪化・移民規制強化・インフレ再燃	対中輸出・対中投資規制

米大統領選挙の動向と見通し

「トランプ返り咲き」を見込まない動きに注目

* 共和党の重鎮・有力者238人が「トランプ不支持」を表明：

チェイニー元副大統領、ペンス前副大統領、ブッシュ元大統領の首席補佐官などが「トランプ不支持」もしくは「ハリス支持」を表明。「トランプ政権が4年続けば民主主義にとりかえしのつかないダメージを与える」との集団書簡を示した（8月22日）。

* 「世界の歌姫」と呼ばれるテイラー・スウィフトさんが「ハリス氏支持」を表明：

9月10日の大統領候補者討論会直後にインスタグラム（フォロワー数：2億8400万人）で「多くの皆さんと同じように私も討論会を観ました。私がハリス氏に投票するのは戦士に必要だと信じる権利と大義のために彼女が戦うからです。」と表明した。

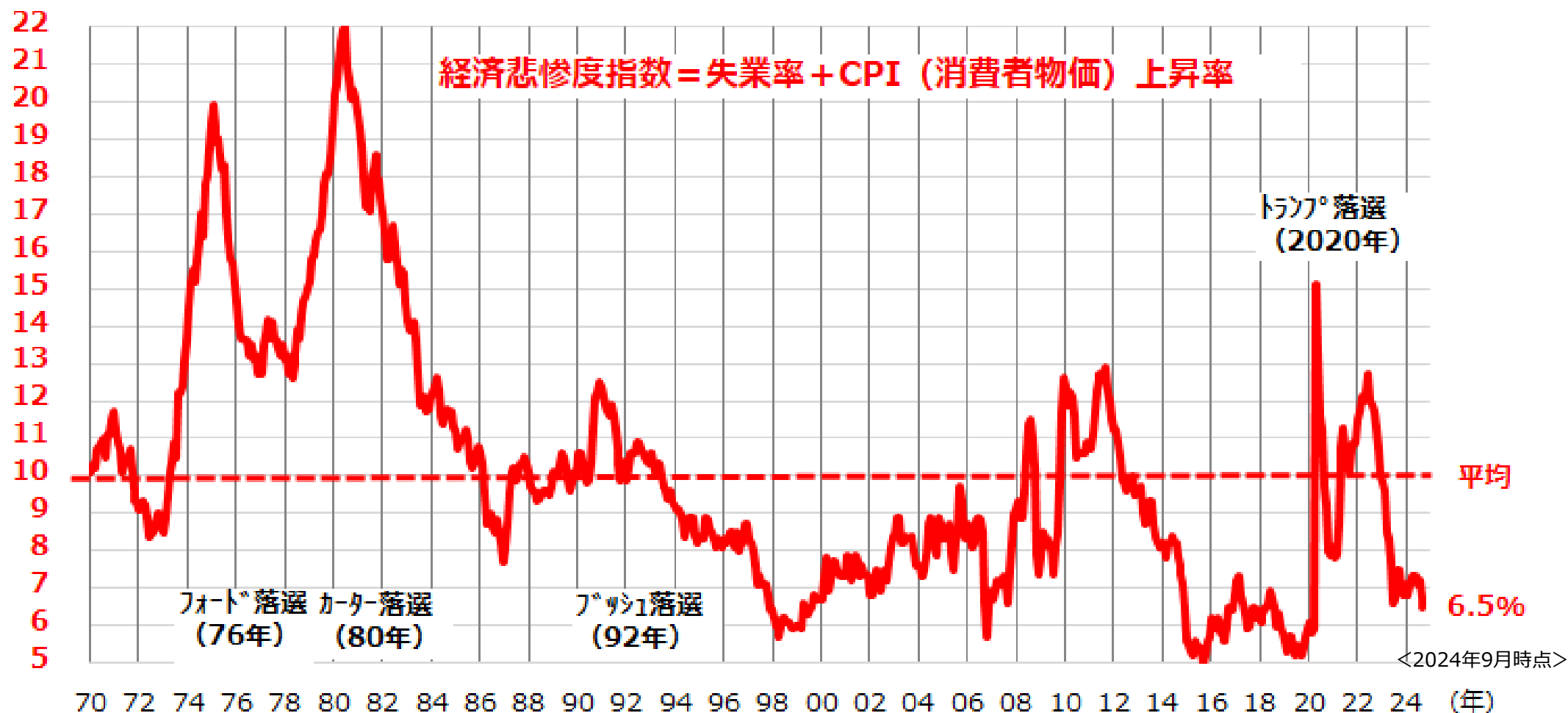
* 「9回連続で大統領選挙予想的中」のリクトマン教授が「ハリス当選」を予想：

米アメリカン大学教授で世界的な歴史学者のアラン・リクトマン氏は、1984年のロナルド・レーガン再選を的中させて以降、開票が一部中止されるなど異例だった2000年を除き、前回（2020年）の大統領選まで9回連続で結果を正確に予測。「大統領選のノストラダムス」と畏怖されているリクトマン氏は「ホワイトハウスへの13の鍵」との独自モデルにもとづき「ハリス副大統領が第47代大統領になる」と予想した（9月5日/Washingtonian）。

米大統領選挙の動向と見通し

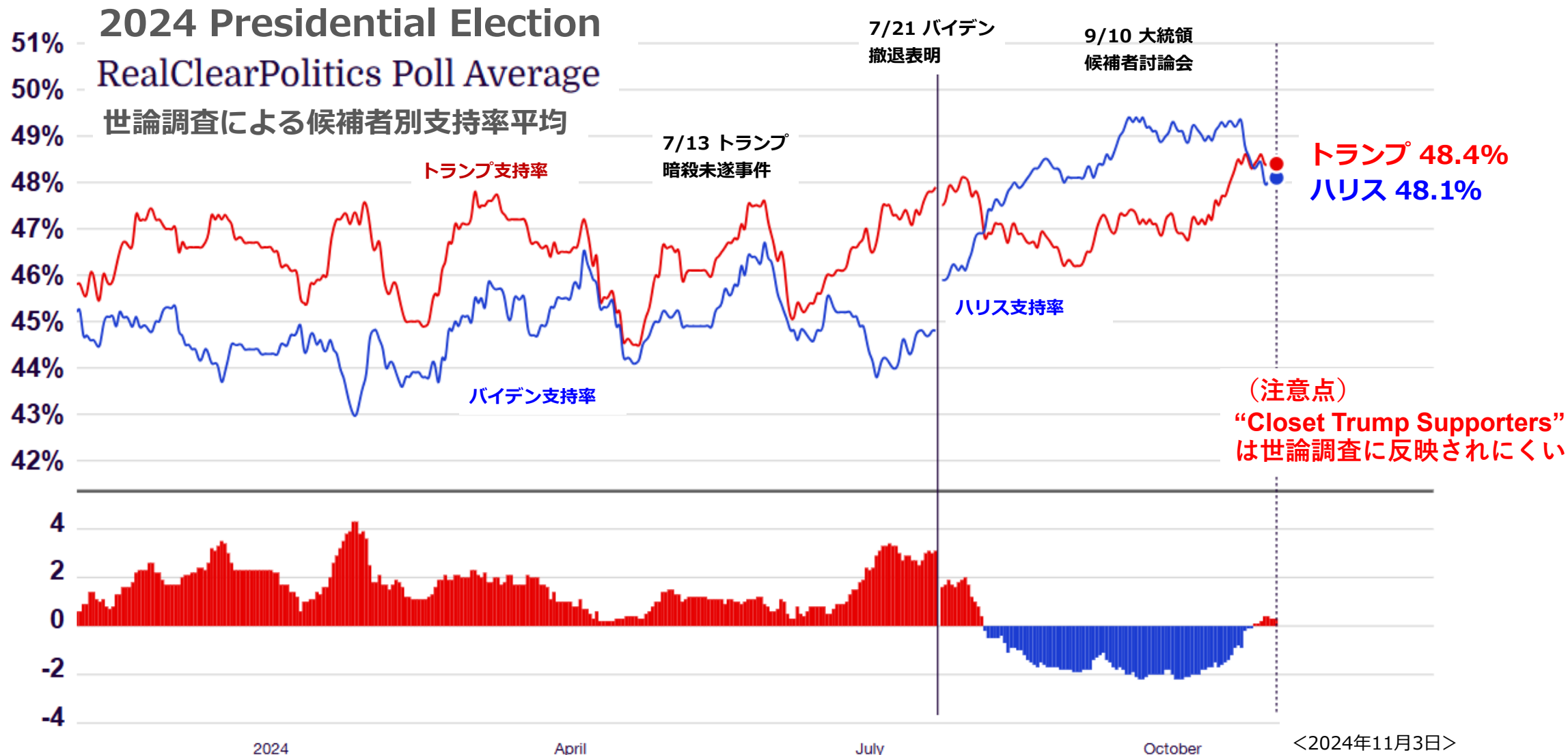
「経済悲惨度指数」の水準で景気実態をファクトチェック

米国の経済悲惨度指数 (Economic Misery Index) の推移



米大統領選挙の動向と見通し

「火事は最初の5分、選挙は最後の5分までが大事」



(出所) RealClearPoliticよりマリン・ストラテジーズ作成

米大統領選挙の動向と見通し

激戦7州の選挙人獲得数が当落のカギを握る

「激戦7州」の支持率動向（世論調査）

	「激戦7州」 "Battle Ground"	2024年の 選挙人数	最新世論調査の支持率（*）		
			トランプ(共和)	ハリス(民主)	トランプ-ハリス差
R	ペンシルベニア州	19	48.2%	47.8%	0.4%
	ジョージア州	16	49.3%	46.7%	2.6%
	ノースカロライナ州	16	49.1%	47.4%	1.7%
R	ミシガン州	15	47.6%	48.8%	-1.2%
	アリゾナ州	11	48.9%	46.2%	2.7%
R	ウイスコン州	10	48.2%	48.6%	-0.4%
	ネバダ州	6	48.5%	47.5%	1.0%
	激戦7州合計	93	48.5%	47.7%	0.8%

*R=「Rust Belt」（さびれた工業地帯）

* Real Clear Politics Poll Average(Nov.4)

(出所) RealClearPoliticよりマリン・ストラテジーズ作成

米大統領選挙の動向と見通し

予測市場は10月に「トランプ勝利」に傾いたが

Polymarket（予想市場）は、ブロックチェーン技術を基盤とする予測市場プラットフォームで急速な成長を遂げて注目されている

(大統領当選者予測：オッズの参考例)

Presidential Election Winner 2024



米大統領選挙の動向と見通し

NY上場のTMTG（ティッカー：DJT）の値動きに注目

Trump Media & Technology Group Corp(DJT) が10月に乱高下



<11月4日>

(注) 上記はあくまで参考情報であり個別銘柄を推奨するものではありません

(出所) 楽天証券MS2より作成

米大統領選挙の動向と見通し

同日に実施される連邦議会選挙の結果も見極めたい

連邦議会選挙動向（議席獲得予想）

議会別の議席獲得予想			民主党	共和党	Toss Up
議会名	議席数	改選議席	獲得予想	獲得予想	(接戦)
上院議会	100	34	43	50	7
下院議会	435	435	192	201	42
			235	251	49

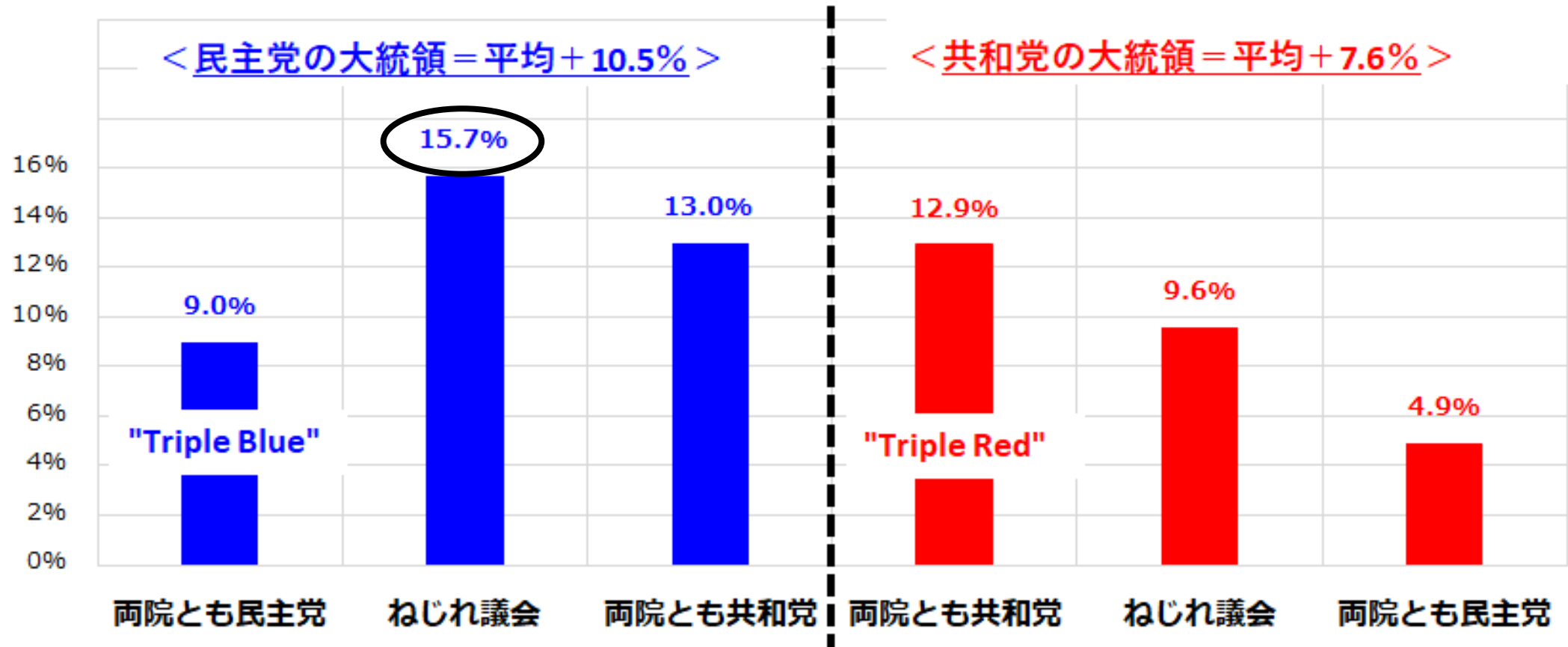
* RealClearPolitics Poll Average(Nov.3)

選挙後の米国株式見通し

米株のリターンが良かったのは「民主党大統領でねじれ議会」の時

過去の米大統領・議会の政党組み合わせと株価リターン

(1933年～2023年のS&P500指数の年次データにもとづく)



上院の多数派が年の途中で入れ替わった2001年を除き、上記した大統領と議会の政党組み合わせ別に、各年のS&P500指数のリターン（騰落率）平均を算出した * 上記は過去の市場実績であり、将来の投資成果を約束するものではありません。

(出所) 日興アセットマネジメント

選挙後の米国株式見通し

選挙結果のシナリオ別にイメージする相場展開

(ベストシナリオ) ハリス副大統領当選 (+ねじれ議会) :

- ▶ 「初の女性大統領誕生」 (多様性、清廉さ、未来志向、法の重視、多国間主義)
- ▶ 「移民の合法的受け入れ継続」 (労働人口増勢、技術革新進展、インフレ抑制)

(リスクシナリオ) トランプ前大統領再選 :

- ▶ 「トランプ2.0」 (強権・独善政治、移民規制強化、保護主義、貿易戦争激化)
- ▶ 多くのエコノミストが「公的債務・財政赤字拡大とインフレ上昇」を警告

(ワイルドシナリオ) 当選・落選が暫く決まらない :

- ▶ 両候補の陣営とも「敗北」を認めず訴訟合戦に → 州最高裁、連邦最高裁へ
- ▶ 社会の「分断」が深まり暴徒や混乱が広まる → 株式市場やドルは不安定に

選挙後の米国株式見通し

選挙結果のシナリオ別に見込まれる物色予想

(ベストシナリオ) 初の女性大統領誕生 (ハリス副大統領当選) :

○再生可能エネルギー関連株に見直し買い :

参考例 : ネクステラ・エナジー (NEE) は風力・太陽光発電の大手電力株、EV関連株

○AIなど先端テック関連株 (ハリス氏はカリフォルニア州を地盤とする) :

ハリス氏は9月25日の演説で「AI、バイオ、クリーンテクノロジー、航空宇宙、量子コンピューティングなど先端分野の国内拠点作りを促進する」を訴えた。○半導体関連株

○住宅関連株 : 中間層のための住宅購入支援を公約に盛り込んでいる。

(リスクシナリオ) トランプ前大統領の返り咲き決定 :

○エネルギー関連株、○銀行株 (共和党は規制緩和を促進してきた)、○仮想通貨関連株

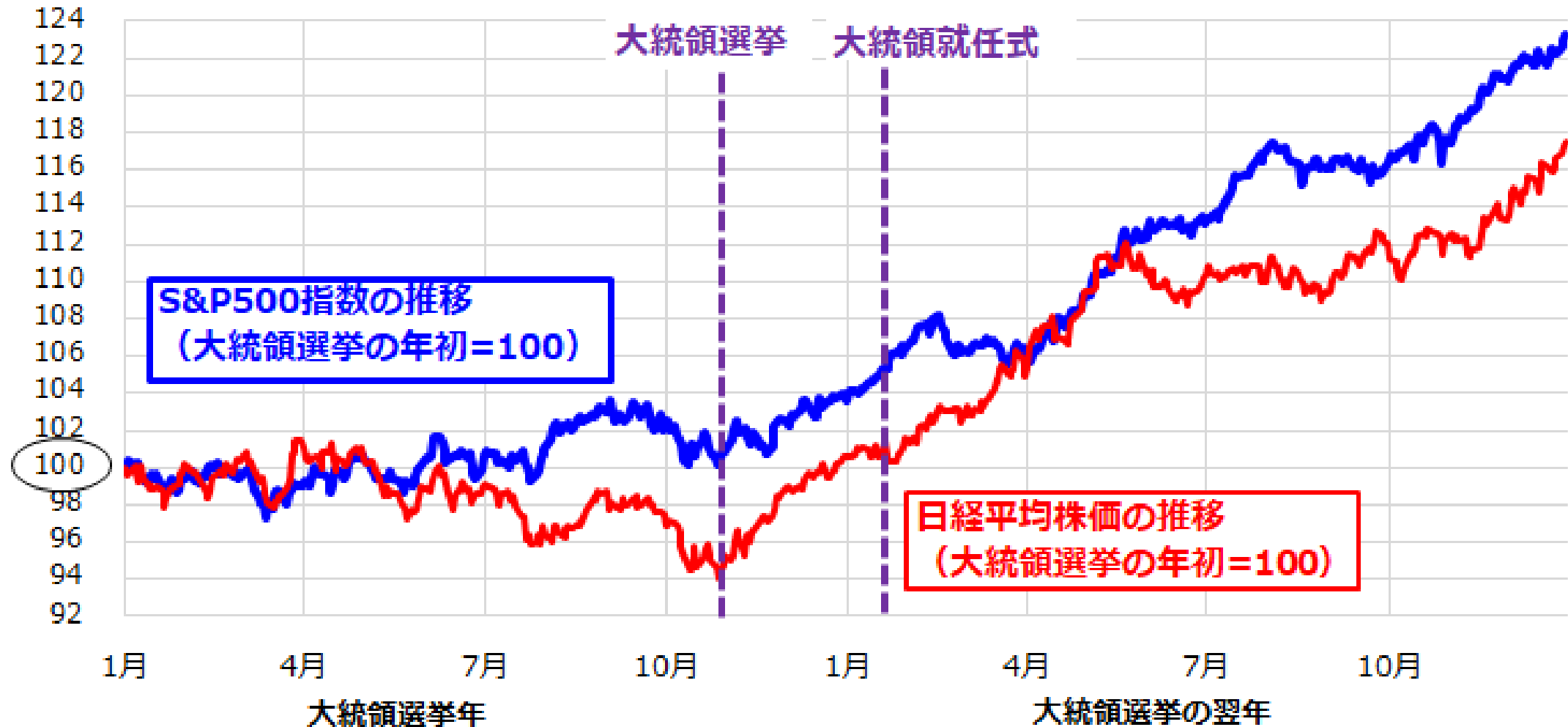
○テスラ (イーロン・マスク氏がトランプ支持、対中輸入関税大幅引き上げへ)

○Trump Media & Technology Group Corp (DJT) は反転上昇か

選挙後の米国株式見通し

ベストシナリオでは「ハネムーンラリー」を期待

大統領選挙年と翌年の日米株価推移 <1984年以降（選挙年の年初=100）>



(出所) 市場実績よりマリン・ストラテジーズ作成

選挙後の米国株式見通し

過去30年の歴史では「大統領選挙翌年は株高」

大統領選挙翌年の市場別暦年騰落率

年	大統領	与党	S&P500	ドル円	TOPIX
1997	クリントン	民主党	31.0%	12.9%	-20.1%
2001	ブッシュ	共和党	-13.0%	15.1%	-19.6%
2005	ブッシュ	共和党	3.0%	14.7%	43.5%
2009	オバマ	民主党	23.5%	2.6%	5.6%
2013	オバマ	民主党	29.6%	21.4%	51.5%
2017	トランプ ^o	共和党	19.4%	-3.7%	19.7%
2021	バイデン	民主党	26.9%	11.5%	10.4%
大統領選挙翌年の暦年騰落率平均			17.2%	10.6%	13.0%

(出所) 市場実績よりマリン・ストラテジーズ作成

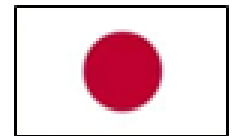
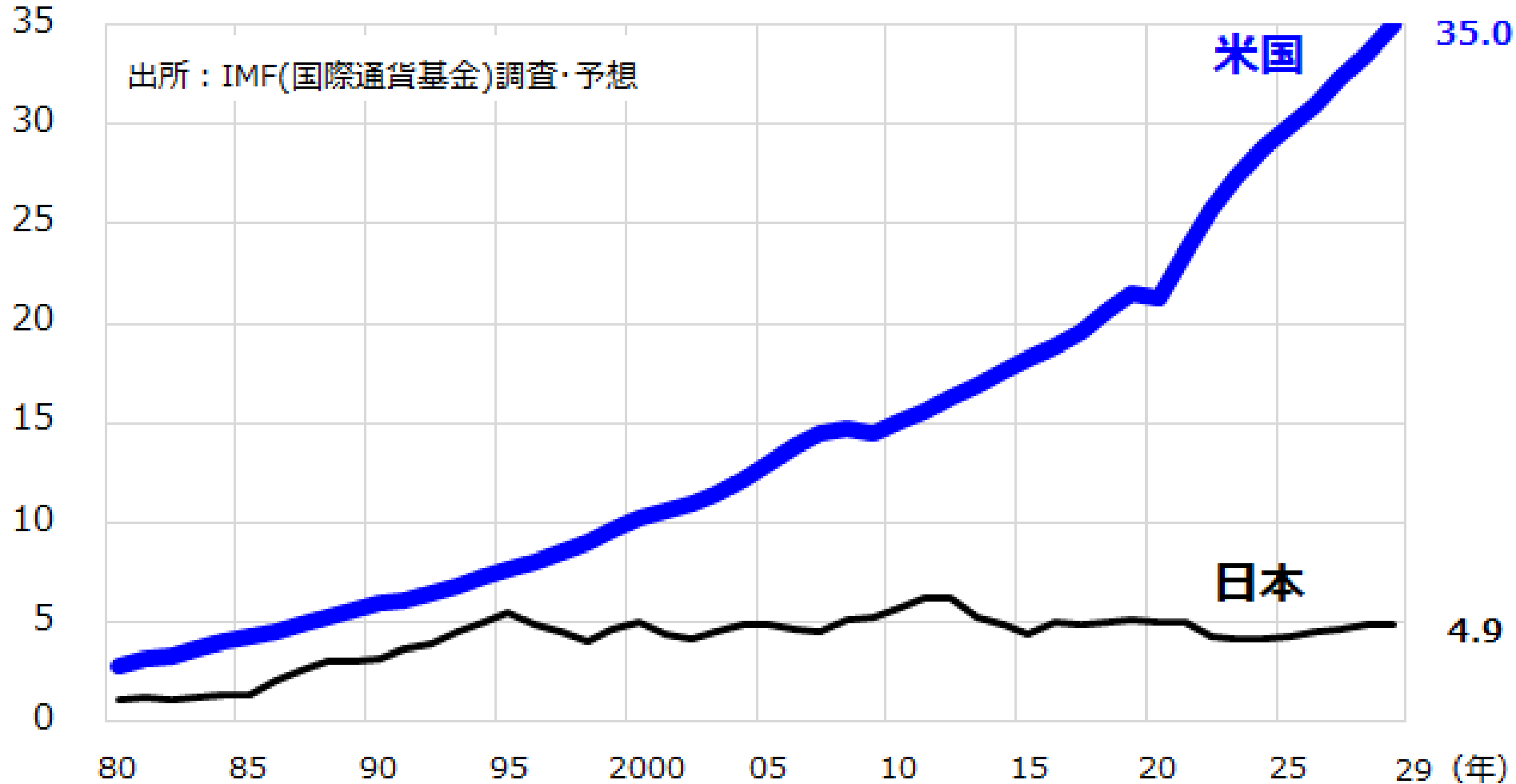
選挙後の米国株式見通し

米国経済は中長期で成長を続ける見込み

(兆ドル)

主要国の名目GDPの実績と予想 (米ドル建て)

出所：IMF(国際通貨基金)調査・予想

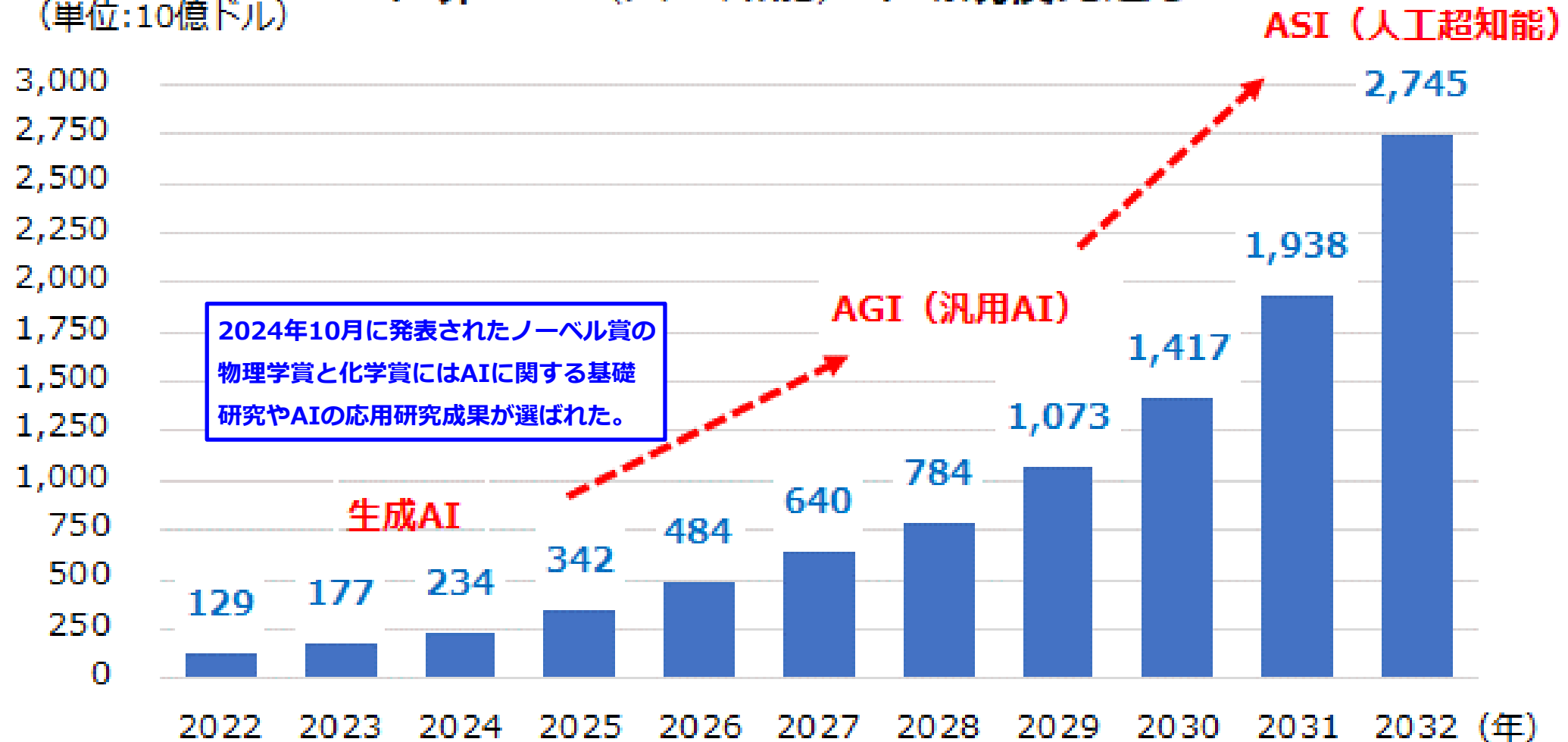


(出所) IMF (国際通貨基金) 調査・予想よりマリン・ストラテジーズ作成

「AI革命」の進展と普及は始まったばかり

世界のAI（人工知能）市場規模見通し

(単位:10億ドル)



ご清聴ありがとうございました

ご注意事項

本資料は、勉強会の為に作成されたものであり、有価証券の取引、その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何らの責任を負うものではありません。

本資料で記載しております価格、数値、金利等は概算値または予測値であり、諸情勢により変化し、実際とは異なる場合がございます。また、本資料は将来の結果をお約束するものではなく、お取引をなさる際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承くださいませようをお願いいたします。

加入協会

日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

商号等

楽天証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者

国内株式のリスクと費用について

■国内株式 国内ETF／ETN 上場新株予約権証券（ライツ）

【株式等のお取引にかかるリスク】

株式等は株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等、ライツは転換後の価格や評価額の変動等により、損失が生じるおそれがあります。※ライツは上場および行使期間に定めがあり、当該期間内に行使しない場合には、投資金額を全額失うことがあります。

●レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN（※）のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

- ・レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- ・上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- ・レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとに作成された資料等でご確認ください。またはコールセンターにてお尋ねください。

※「上場有価証券等」には、特定の指標（以下、「原指数」といいます。）の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託（以下「ETF」といいます。）及び指数連動証券（以下、「ETN」といいます。）が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が+（プラス）1を超えるものを「レバレッジ型」といい、-（マイナス）のもの（マイナス1倍以内のものを含みます）を「インバース型」といいます。

【信用取引にかかるリスク】

信用取引は取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

【株式等のお取引にかかる費用】

国内株式の委託手数料は「ゼロコース」「超割コース」「いちにち定額コース」の3コースから選択することができます。

国内株式のリスクと費用について

〔ゼロコース（現物取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

但し、原則として当社が指定するSOR（スマート・オーダー・ルーティング（※1））注文のご利用が必須となります。

（当社が指定する取引ツールや注文形態で発注する場合を除きます。）

ゼロコースをご利用される場合には、当社のSORやRクロス（※2）の内容を十分ご理解のうえでその利用に同意いただく必要があります。

※1 SORとは、複数市場から指定条件に従って最良の市場を選択し、注文を執行する形態の注文です。

※2 「Rクロス」は、楽天証券が提供する社内取引システム（ダークプール（※3））です。

※3 ダークプールとは、証券会社が投資家同士の売買注文を付け合わせ、対当する注文があれば金融商品取引所の立会外市場(ToSTNeT)に発注を行い約定させるシステムをいいます。

〔ゼロコース（信用取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

但し、原則として当社が指定するSORのご利用が必須となります。（当社が指定する取引ツールや注文形態で発注する場合を除きます。）

国内株式のリスクと費用について

〔超割コース（現物取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
5万円まで	50円（55円）
10万円まで	90円（99円）
20万円まで	105円（115円）
50万円まで	250円（275円）
100万円まで	487円（535円）
150万円まで	582円（640円）
3,000万円まで	921円（1,013円）
3,000万円超	973円（1,070円）

※（）内は税込金額

超割コース大口優遇の判定条件を達成すると、以下の優遇手数料が適用されます。大口優遇は一度条件を達成すると、3ヶ月間適用になります。詳しくは当社ウェブページをご参照ください。

〔超割コース 大口優遇（現物取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

〔超割コース（信用取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
10万円まで	90円（99円）
20万円まで	135円（148円）
50万円まで	180円（198円）
50万円超	350円（385円）

※（）内は税込金額

〔超割コース 大口優遇（信用取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

国内株式のリスクと費用について

【いちにち定額コース】

1日の取引金額合計（現物取引と信用取引合計）で手数料が決まります。

1日の取引金額合計	取引手数料
100万円まで	0円
200万円まで	2,000円（2,200円）
300万円まで 以降、100万円増えるごとに1,100円追加。	3,000円（3,300円）

※（）内は税込金額

※1日の取引金額合計は、前営業日の夜間取引と当日の日中取引を合算して計算いたします。

※一般信用取引における返済期日が当日の「いちにち信用取引」、および当社が別途指定する銘柄の手数料は0円です。これらのお取引は、いちにち定額コースの取引金額合計に含まれません。

【かぶミニ®（単元未満株の店頭取引）にかかるリスクおよび費用】

リスクについて

かぶミニ®の取扱い銘柄については市場環境等により、取扱いを停止する場合があります。

費用について

売買手数料は無料です。

かぶミニ®（単元未満株の店頭取引）は、当社が自己で直接の相手方となり市場外で売買を成立させます。そのため、取引価格は買付時には基準価格に一定のスプレッド（差額）を上乗せした価格、売却時には基準価格に一定のスプレッド（差額）を差し引いた価格となります（1円未満の端数がある場合、買付時は整数値に切り上げ、売却時は切り捨て）。なお、適用されるスプレッドは当社ウェブサイトにて開示していますが、相場環境の急変等により変動する場合があります。

- カスタマーサービスセンターのオペレーターの取次ぎによる電話注文は、上記いずれのコースかに関わらず、1回のお取引ごとにオペレーター取次ぎによる手数料（最大で4,950円（税込））を頂戴いたします。詳しくは取引説明書等をご確認ください。
- 信用取引には、上記の売買手数料の他にも各種費用がかかります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。
- 信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は30万円、委託保証金率は30%、委託保証金最低維持率（追証ライン）が20%です。委託保証金の保証金率が20%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただき、委託保証金へ振替えていただくか、建玉を決済していただく必要があります。レバレッジ型 E T F 等の一部の銘柄の場合や市場区分、市場の状況等により、30%を上回る委託保証金が必要な場合がありますので、ご注意ください。

国内株式のリスクと費用について

【貸株サービス・信用貸株にかかるリスクおよび費用】

（貸株サービスのみ）

●リスクについて

貸株サービスの利用に当社とお客様が締結する契約は「消費貸借契約」となります。株券等を貸付いただくにあたり、楽天証券よりお客様へ担保の提供はなされません（無担保取引）。（信用貸株のみ）

●株券等の貸出設定について

信用貸株において、お客様が代用有価証券として当社に差入れている株券等（但し、当社が信用貸株の対象としていない銘柄は除く）のうち、一部の銘柄に限定して貸出すことができますが、各銘柄につき一部の数量のみに限定することはできませんので、ご注意ください。

（貸株サービス・信用貸株共通）

●当社の信用リスク

当社がお客様に引渡すべき株券等の引渡し、履行期日又は両者が合意した日に行われなかった場合があります。この場合、「株券等貸借取引に関する基本契約書」・「信用取引規定兼株券貸借取引取扱規定第2章」に基づき遅延損害金をお客様にお支払いいたしますが、履行期日又は両者が合意した日に返還を受けていた場合に株主として得られる権利（株主優待、議決権等）は、お客様は取得できません。

●投資者保護基金の対象とはなりません

貸付いただいた株券等は、証券会社が自社の資産とおお客様の資産を区別して管理する分別保管および投資者保護基金による保護の対象とはなりません。

●手数料等諸費用について

お客様は、株券等を貸付いただくにあたり、取引手数料等の費用をお支払いいただく必要はありません。

●配当金等、株主の権利・義務について（貸借期間中、株券等は楽天証券名義又は第三者名義等になっており、この期間中において、お客様は株主としての権利義務をすべて喪失します。そのため一定期間株式を所有することで得られる株主提案権等について、貸借期間中はその株式を所有していないこととなりますので、ご注意ください。（但し、信用貸株では貸借期間中の全部又は一部においてお客様名義のままの場合もあり、この場合、お客様は株主としての権利義務の一部又は全部が保持されます。）株式分割等コーポレートアクションが発生した場合、自動的にお客様の口座に対象銘柄を返却することで、株主の権利を獲得します。権利獲得後の貸出設定は、お客様のお取引状況によってお手続きが異なりますのでご注意ください。

貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金については、発行会社より配当の支払いがあった後所定の期日に、所得税相当額を差し引いた配当金相当額が楽天証券からお客様へ支払われます。

国内株式のリスクと費用について

●株主優待、配当金の情報について

株主優待の情報は、東洋経済新報社から提供されるデータを基にしており、原則として毎月1回の更新となります。更新日から次回更新日までの内容変更、売買単位の変更、分割による株数の変動には対応していません。また、貸株サービス・信用貸株内における配当金の情報は、TMI（Tokyo Market Information；東京証券取引所）より提供されるデータを基にしており、原則として毎営業日の更新となります。株主優待・配当金は各企業の判断で廃止・変更になる場合がありますので、必ず当該企業のホームページ等で内容をご確認ください。

●大量保有報告（短期大量譲渡に伴う変更報告書）の提出について

楽天証券、または楽天証券と共同保有者（金融商品取引法第27条の23第5項）の関係にある楽天証券グループ会社等が、貸株対象銘柄について変更報告書（同法第27条の25第2項）を提出する場合において、当社がお客様からお借りした同銘柄の株券等を同変更報告書提出義務発生日の直近60日間に、お客様に返還させていただいているときは、お客様の氏名、取引株数、契約の種類（株券消費貸借契約である旨）等、同銘柄についての楽天証券の譲渡の相手方、および対価に関する事項を同変更報告書に記載させていただく場合がございますので、予めご了承ください。

●税制について

株券貸借取引で支払われる貸借料及び貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金相当額は、お客様が個人の場合、一般に雑所得又は事業所得として、総合課税の対象となります。なお、配当金相当額は、配当所得そのものではないため、配当控除は受けられません。また、お客様が法人の場合、一般に法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。税制は、お客様によりお取り扱いが異なる場合がありますので、詳しくは、税務署又は税理士等の専門家にご確認ください。

外国株式のリスクと費用について

■外国株式 海外ETF／ETN／REIT

【外国株式等の取引にかかるリスク】

外国株式等は、株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、為替相場の変動等により損失（為替差損）が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等により、損失が生じるおそれがあります。

●レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN（※）のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

- ・ レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- ・ 上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- ・ レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとに作成された資料等でご確認いただく、またはコールセンターにてお尋ねください。

※「上場有価証券等」には、特定の指標（以下、「原指数」といいます。）の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託（以下「ETF」といいます。）及び指数連動証券（以下、「ETN」といいます。）が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が+（プラス）1を超えるものを「レバレッジ型」といい、-（マイナス）のもの（マイナス1倍以内のものを含みます）を「インバース型」といいます。

外国株式のリスクと費用について

【米国株式の信用取引にかかるリスク】

米国株式信用取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。米国株式信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。また、米国株式信用取引は外貨建てで行う取引であることから、米国株式信用取引による損益は外貨で発生します。そのため、お客様の指示により外貨を円貨に交換する際の為替相場の状況によって為替差損が生じるおそれがあります。

【外国株式等の取引にかかる費用】

〔現物取引〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

分類	取引手数料
米国株式	約定代金の0.495%（税込） ・最低手数料：0米ドル ・上限手数料：22米ドル（税込）
中国株式	約定代金の0.275%（税込） ・最低手数料：550円（税込） ・上限手数料：5,500円（税込）
アセアン株式	約定代金の1.10%（税込） ・最低手数料：550円（税込） ・手数料上限なし

※当社が別途指定する銘柄の買付手数料は無料です。

※米国株式の売却時は上記の手数料に加え、別途SEC Fee（米国現地取引所手数料）がかかります。詳しくは当社ウェブページ上でご確認ください。

※中国株式・アセアン株式につきましては、カスタマーサービスセンターのオペレーター取次ぎの場合、通常の手数料に2,200円（税込）が追加されます。

外国株式のリスクと費用について

【米国株式信用取引】

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引手数料

- 約定代金の0.33%（税込）
- ・最低手数料：0米ドル
- ・上限手数料：16.5米ドル（税込）

米国株大口優遇の判定条件を達成すると、以下の優遇手数料が適用されます。米国株大口優遇は一度条件を達成すると、3ヶ月間適用になります。詳しくは当社ウェブページをご参照ください。

【米国株式信用取引（米国株大口優遇）】

約定金額にかかわらず取引手数料は0米ドルです。

※当社が別途指定する銘柄の新規買建または買返済時の取引手数料は無料です。

※売却時（信用取引の場合、新規売建/売返済時）は上記の手数料に加え、別途SEC Fee（米国現地取引所手数料）がかかります。詳しくは当社ウェブページ上でご確認ください。

●米国株式信用取引には、上記の売買手数料の他にも各種費用がかかります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。

●米国株式信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は当社が指定する30万円相当額、新規建て時に最低必要な委託保証金率は50%、委託保証金最低維持率（追証ライン）が30%です。委託保証金の保証金率が30%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただき、委託保証金へ振替えていただくか、建玉を決済していただく必要があります。

【米国株式の信用取引にかかるリスク】

米国株式信用取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。米国株式信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。また、米国株式信用取引は外貨建てで行う取引であることから、米国株式信用取引による損益は外貨で発生します。そのため、お客様の指示により外貨を円貨に交換する際の為替相場の状況によって為替差損が生じるおそれがあります。